

令和5年度 事業報告

1. 事業の概要

令和5年度、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが第5類に移行したことにより、社会経済活動の正常化への動きが一段と進み、企業業績・個人消費ともに緩やかな回復基調が伺えました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、今後も中東やウクライナ情勢の長期化など、景気の先行きは依然不透明な状況が継続するものと考えられます。

また、有効求人倍率や最低賃金はわずかながら改善されたにもかかわらず、賃金や投資に十分に結び付かず、内需は力強さを欠いている状況といえます。

このような中、公益社団法人高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、令和5年6月に設立40周年記念式典を多くの皆様の参加のもと無事に挙行することが出来ました。これも偏に会員皆様の団結と協力のもと、高槻市をはじめ各事業者や市民の皆様方のご支援の賜物と感謝いたします。

会員の登録者数については延べ1万1千人を超え、人生100年時代を迎える中、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、多様な形態による雇用・就業機会の確保等、生きがいの充実と社会参加を目標として、地域への貢献につながる事業運営に取り組む年度となりました。

センターが地域社会等からの期待に応え、存在意義を高めていくためには、多くの高齢者を会員として活力ある組織作りが不可欠であり、会員数を一日も早くコロナ前の水準に回復させることが喫緊の課題となっています。女性会員の入会促進など創意工夫を凝らした取り組みを重点に進め、会員数については昨年度よりわずかではありますが増となる結果となりました。

また、会員の就業については、就業情報をホームページに掲載するとともに、就業機会創出員による企業及び一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットとするなど就業機会の獲得にも努めた結果、全般的な受注契約状況においては横ばいではあるものの、受託事業収益、派遣手数料等は共に増加となりました。

次に安全対策ですが、安全確保を就業の最優先課題とし、会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、「安全就業基準」等に基づき安全適正就業パトロールを適宜実施するなど、安全の確保に努めました。

また、令和6年3月に策定した「第四次中期計画」（2024年度～2028年度）については、「活力と魅力のあるセンターをめざして」を合言葉に、これまでの取り組みに加えて、人手不足分野での就業機会の開拓、マッチング機能の強化やデジタル化の推進など、新たなセンターの今後5か年の方向性を示したところです。

今後も、社会情勢の変化を見据えながらセンターに求められている新しい役割と、これまで期待されてきた役割をバランスよく整合させ、社会情勢の変化を見据えながら、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に、会員と役員・事務局職員がこれまで以上に連携を密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和5年度における受託事業及び労働者派遣事業の取組実績等は次のとおりです。

項目	令和5年度	令和4年度	増減
会員数	1,049人	1,042人	7人
就業実人員数	872人	883人	△11人
年間就業率	83.1%	84.7%	△1.6%
受注契約件数	4,935件	4,933件	2件
受託事業収益	43,274万円	42,988万円	286万円
派遣手数料等	448万円	212万円	236万円

以上が令和5年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

2. 事業実施報告

(1) 会員数の拡大と会員の意識向上

① 会員の意識の把握

- ・各会議での意見や就業相談での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）と連携し、女性活躍促進に向けたシルボンヌマークやポスター（「シルボンヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボンヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用するとともに、会員からの紹介制度も引き続き行い女性会員の増加に努めました。

③ 情報発信

- ・「会報」、「ホームページ」、「事務局だより」、「安全就業通信」などにより、魅力あるセンターをアピールしました。
- ・会員および仕事の募集を、市広報誌への折り込みチラシの全戸配布を活用して、センターのPRに努めました。

④ 会員の意識改革

- ・入会説明会において、センターの基本理念を分かりやすく説明するとともに、講習会など機会あるごとに意識改革に努めました。
- ・センターの会員であることの意識づけの一つとして、センターのロゴ入りジャンパーやベストを会員に貸与し、就業先の了解を得て、就業時に着用するよう努めました。

⑤ 高齢者活躍人材確保育成事業との連携

- ・入会に繋がる技能講習やセミナー等を実施する「高齢者活躍人材確保育成事業」については、大阪府シルバー人材センター協議会（以下「大シ協」という。）と連携を図り、会員数の拡大に努めました。

(2) 就業機会の開拓、拡大及び提供

① 企業や個人家庭への訪問等

- ・事務局職員や就業機会創出員が企業や個人家庭を訪問する中で、チラシやパンフレットの配布によりセンター事業のPRに努めました。
- ・「介護予防」といった人手不足業種をターゲットにすることなどにより、就業機会の拡大に努めました。

② 独自事業の継続及び検討

- ・新たな独自事業の発案・立ち上げに向け、調査を行い検討を重ねました。

③ 地域に密着した業務の推進

- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」に関連する地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
- ・空き家管理事業については、関係機関と協議を行いPRに努めました。

④ 調査研究

- ・令和4年度に実施した市民・事業者アンケートの実施結果を論議し、「第四次中期計画」策定の基礎資料として反映しました。
- ・高齢者にふさわしい仕事の創出について、他市シルバー人材センターの状況や地域ニーズ等を踏まえ創出員会議において検討しました。

⑤ 就業相談の充実

- ・毎月第3・第4木曜日に開催している就業相談では、延べ43人の相談に応じました。

(3) 事業運営の安定

① 事務費率

- ・事務費については、安定的な確保に努めると共に、令和5年度に改正した事務費率については、持続可能なセンター運営に向け、引き続き経済情勢や近隣のシルバー人材センターの情報収集に努めました。

② 補助金の確保

- ・補助金については、高齢社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

③ 消費税のインボイス制度への対応

- ・令和5年10月から実施された消費税のインボイス制度導入に伴う対応については、会員への周知を図るとともに、全シ協、大シ協と情報を共有し、適切に対応を図りました。

(4) 普及啓発事業の推進

① フェスティバルの開催

- ・独自開催となる「シルバー人材センターフェスティバル」については、状況に応じた感染症対策を講じて開催し、シルバー人材センターのPRに努めました。

② 各種イベントへの参加

- ・高槻市関連のイベントである「健康・食育フェア&健康たかつき21」や「環境美化推進デー清掃活動」等に参加し、センターのPRに努めました。

③ ホームページ及びポスター等による情報発信

- ・ホームページ掲載情報の充実を図るとともに、公共施設や高槻市営バス内へのポスター掲示、市広報誌への折込みチラシなど様々な媒体を活用し、センターのPRに努めました。

④ 会員への情報提供

- ・会員とセンターとの共通認識を深めるため、年2回の「会報」及び年3回の「事務局だより」をはじめ、適時「安全就業通信」を発行するとともに、ホームページに最新の情報を掲示し、会員への情報提供に努めました。

⑤ 就業機会創出員によるPR

- ・就業機会創出員による企業や事業所等への訪問に加え、個人家庭へも積極的にパンフレットの配布を行い、センターのPRに努めました。

(5) 技能の向上を図る講習会などの実施

① 講習会の実施

- ・発注者のニーズに応えられるよう、植木剪定や草刈機械の講習会を開催し、会員の就業に必要な知識や技能の習得・向上と後継者の育成に努めました。講習会は座学を終了後、実技を実施するなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。

② 「高齢者活躍人材確保育成事業」との連携

- ・大シ協の高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習や高齢者セミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。

(6) 安全・適正就業の推進

① 安全管理体制の活用

- ・会員の安全就業と適正就業はセンターの最優先課題であり、「安全就業基準」及び「就業事故等取扱基準」に基づき、安全適正就業推進員及び補助員による「安全適正就業パトロール」を適宜実施しました。また、就業会員の率直な声を、安全部会・安全就業委員会、及び事業部会・適正就業委員会と連携を図り、安全・適正就業の推進に取り組みました。

② 事故防止措置の徹底

- ・機械刈り除草業務及び剪定業務への就業希望者等に対し、9月に草刈機械講習会、2月に剪定講習会をそれぞれ開催し、安全意識の高揚と就業事故の防止に努めたことにより、就業中における大きな事故は減少しました。

③ 安全意識の普及と啓発

- ・定期的に「安全就業通信」を発行するとともに、事務所に会員事故状況掲示板を設置し、事故発生状況の提供や安全就業委員会の取組などを伝え、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

④ 健康管理意識の高揚

- ・「安全就業通信」で健康管理を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。
- ・感染拡大防止対策について、「事務局だより」や掲示板等を活用するなど、注意喚起や情報提供に努めました。

⑤ 適正就業の推進

- ・厚生労働省が示した「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、ローテーション就業やワークシェアリングと同様、会員に周知を図りました。

(7) 組織体制の整備、強化及び活性化

① 専門部会の充実

・総務部会

事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。

・事業部会

厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業については、新たな事業の発案・立ち上げに向け、種々検討を行いました。

・安全部会

「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取り組みを行いました。また、就業会員とグループワークを行い、安全就業について議論を交わしました。

・広報部会

年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

・地域班会議は感染症の状況を勘案し、14地域全てで開催を自粛することとなりました。

・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

・職群班活動として、班会議の中で意見交換や安全・適正就業の徹底などを図りました。

③ センター設立40周年記念事業の実施

・「設立40周年記念事業委員会」を設置し、「式典・表彰部会」と「記念誌部会」の2部会で「設立40周年記念事業」の実施に向けて取り組み、記念式典の挙行及び記念誌の発行を行いました。

④ 「第四次中期計画」（2024年度～2028年度）の策定

・第四次中期計画策定委員会を設置し、第三次中期計画の検証や現状分析の上、検討を行い今後5年間のセンター運営の基本方針を定めた第四次中期計画を策定しました。

(8) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

・労働者派遣事業については、大シ協と連携し、公共1件、民間25件を実施しました。

・就業実人員 69人 ・就業延人員 6,734人

・会員賃金 32,430,862円 ・手数料等 4,477,220円

② 有料職業紹介事業の検討

・令和5年度は、実績がありませんでした。

(9) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全シ協、大シ協、全国公益法人協会等の主催する研修に参加し自己啓発に努めました。

② 職員間の連携

・大シ協北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

・職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談（月2回）など、また、各会議を通して会員との意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 新型コロナウイルス感染拡大防止

・大阪府の要請を踏まえた高槻市の対応方針に従い、適切な感染防止対策を実施しました。

(10) 事故発生状況

① 傷害事故（前年度：11件）

ア 就業中 10件（虫刺傷 2件：転倒 3件：裂傷 1件
落下 1件：激突 1件：熱中症 2件）

イ 就業途上 1件（交通事故 1件）

② 賠償事故（前年度：4件）

ア 就業中 3件（損壊 3件）

(11) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会 議	開 催 日	主 な 内 容
定時総会	令和5年6月6日	・令和4年度事業報告について ・令和4年度収支決算報告並びに監査報告について ・理事長に対する権限委任について ・理事の選任について ・監事の選任について ・令和5年度事業計画について ・令和5年度収支予算について
監 査	令和5年4月24日	・令和4年度事業監査・会計監査について
中間監査	令和5年11月14日	・令和5年度事業中間監査・会計中間監査について

② 理事会

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第1回	令和5年5月10日	・令和4年度収支補正予算（第2号）について ・令和4年度事業報告について ・令和4年度収支決算報告並びに監査報告について ・表彰状の贈呈について ・役員候補者について ・令和5年度定時総会について

会 議	開 催 日	主 な 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員就業規程の一部改正について ・非常勤職員就業要綱の一部改正について
第 2 回	令和 5 年 6 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選定について ・副理事長の選定について ・常務理事の選定について ・第四次中期計画策定委員会について
第 3 回	令和 5 年 9 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務規程の一部改正について
第 4 回	令和 5 年 11 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度中間決算について ・臨時職員就業要綱の一部改正について ・令和 5 年度収支補正予算（第 1 号）について
第 5 回	令和 6 年 2 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度収支補正予算(第 2 号)について ・令和 6 年度事業計画について ・令和 6 年度収支予算について ・職員給与規程の一部改正について ・職員就業規程の一部改正について ・第四次中期計画について ・マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）について

③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
総務部会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度収支補正予算（第 2 号） ・令和 4 年度事業報告 ・令和 4 年度収支決算報告並びに監査報告 ・表彰状の贈呈 ・役員候補者 ・定時総会 ・諸規程等の改正 ・令和 5 年度中間決算 ・令和 5 年度収支補正予算（第 1 号） ・令和 5 年度収支補正予算（第 2 号） ・令和 6 年度事業計画 ・令和 6 年度収支予算 ・第四次中期計画 ・マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）
事業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度事業報告及び総括 ・独自事業の検討 ・ワンコインサービス ・独自事業に関するアンケート ・受注拡大
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告 ・安全・適正就業強化月間 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・ヘルメット着用 ・熱中症対策 ・草刈機械及び植木剪定講習会 ・「安全就業通信」発行 ・大シ協安全・適正就業大会 ・安全・適正就業推進委員会 ・安心安全講習会

種 別	主 な 協 議 内 容
広報部会	・会報発行 ・市広報誌折込啓発チラシ配布

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安全就業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告 ・安全・適正就業強化月間 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・ヘルメットの着用 ・熱中症対策 ・草刈機械及び植木剪定講習会 ・「安全就業通信」発行 ・大シ協安全・適正就業大会 ・安全・適正就業推進委員会 ・安心安全講習会
理事及び監事候補者選考委員会	・理事及び監事候補者の選考
会報編集委員会	・会報（年2回）の作成、発行
地域委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・定時総会及び40周年記念行事 ・全地域班長会議 ・シルバー人材センターフェスティバル
設立40周年記念事業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・設立40周年記念事業 ・式典挙行及び記念誌発行
中期計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定の進め方 ・第三次中期計画の検証（平成31年度～令和5年度）と総括 ・第四次中期計画の基本構想 ・第四次中期計画策定
フェスティバル実行委員会	・シルバー人材センターフェスティバル

(12) 執行体制

役 員	理事長1人 副理事長1人 常務理事1人 理事14人 監事2人
事 務 局	事務局長1人 事務局次長1人
	庶務・経理 主査1人 主任1人 臨時職員1人
	業 務 職員2人 非常勤職員3人 臨時職員2人

希望職群別・年齢別会員状況

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

区分 職群	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		計			職群別 構成率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計	
専門技術群	2	1	6	2	17	1	13	0	12	0	50	4	54	5.1%
技能群	2	0	4	0	12	1	15	0	4	0	37	1	38	3.6%
事務整理群	2	3	10	7	12	8	9	7	8	3	41	28	69	6.6%
施設管理群	3	3	31	1	67	2	72	0	39	0	212	6	218	20.8%
折衝外交群	0	0	0	1	3	8	8	1	1	2	12	12	24	2.3%
軽作業群	5	12	63	30	147	82	126	68	49	14	390	206	596	56.9%
サービス群	0	0	2	6	2	14	5	17	0	3	9	40	49	4.7%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	14	19	116	47	260	116	248	93	113	22	751	297	1,048	100.0%
年齢別構成率	3.1%		15.6%		35.9%		32.5%		12.9%		100%			

合計 1,049人 (未回答含む)

正会員の入・退会状況

(単位：人)

	入会	退会	合計		入会	退会	合計
4月	33	19	1,056	10月	32	0	1,109
5月	12	25	1,043	11月	18	6	1,121
6月	18	3	1,058	12月	13	6	1,128
7月	17	1	1,074	1月	10	46	1,092
8月	20	2	1,092	2月	4	4	1,092
9月	19	34	1,077	3月	1	44	1,049
				合計	197	190	

入会の動機	人 員	構成比	退会の理由	人 員	構成比
生きがい・社会参加	59人	30.0%	病気（本人）	48人	25.3%
仲間作り	3人	1.5%	シルバー事業を通じて就職	0人	0.0%
時間的余裕	43人	21.8%	その他で就職	23人	12.1%
健康維持・増進	45人	22.8%	死 亡	8人	4.2%
経済的理由	46人	23.5%	転 居	6人	3.1%
そ の 他	1人	0.5%	希望する仕事なし	19人	10.0%
合 計	197人	100.0%	就業機会なし	0人	0.0%
			家庭の事情(介護等)	41人	21.6%
			会 費 未 納	15人	7.9%
			加 齢	30人	15.8%
			他団体等への加入	0人	0.0%
			センター運営に対する不満	0人	0.0%
			そ の 他	0人	0.0%
			合 計	190人	100.0%

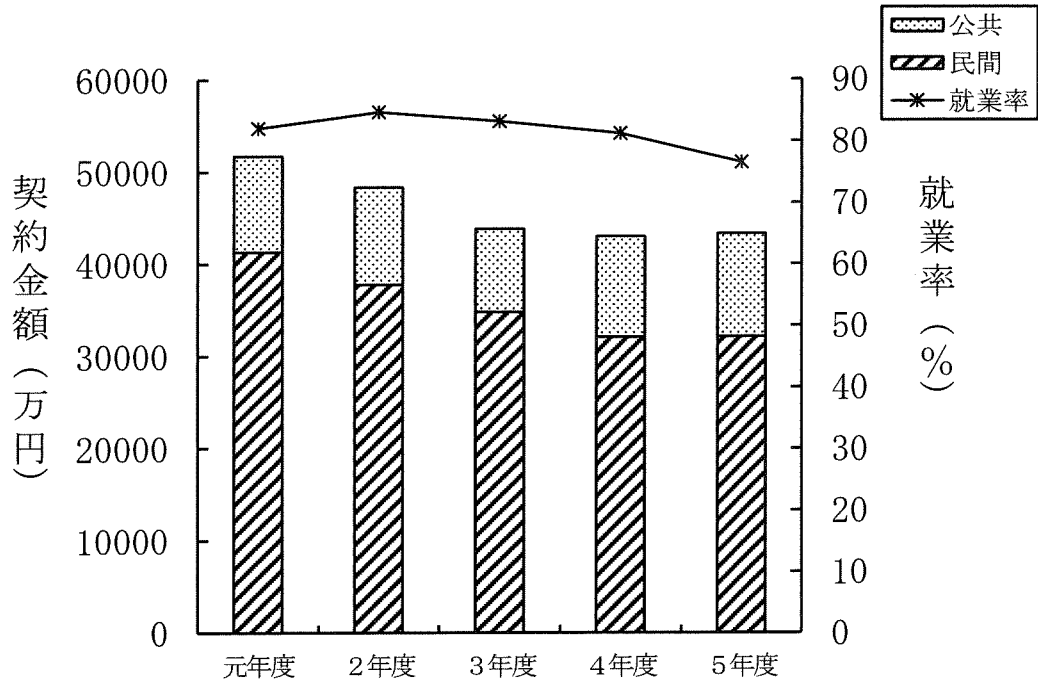
受託事業実績表

年間就業日数 243日		就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契 約 金 額 (円)				就業実人員 (人)	月間就業率 (%)
区分 月分	公民別					配 分 金	事 務 費	材 料 費	計		
4 月	公 共	5,432	1,202	17	17	6,305,799	647,237	37,733	6,990,769	613	58.0
	民 間	20,475	5,216	327	327	21,983,157	2,173,336	56,812	24,213,305		
	計	25,907	6,418	344	344	28,288,956	2,820,573	94,545	31,204,074		
5 月	公 共	6,278	1,354	4	4	7,235,807	724,776	398,149	8,358,732	596	57.1
	民 間	21,998	5,564	435	435	24,143,241	2,405,884	131,541	26,680,666		
	計	28,276	6,918	439	439	31,379,048	3,130,660	529,690	35,039,398		
6 月	公 共	7,636	1,608	2	2	9,055,702	920,086	349,800	10,325,588	613	57.9
	民 間	22,884	5,765	463	463	25,646,840	2,558,223	197,100	28,402,163		
	計	30,520	7,373	465	465	34,702,542	3,478,309	546,900	38,727,751		
7 月	公 共	7,409	1,557	2	2	8,685,021	880,336	277,808	9,843,165	615	57.3
	民 間	23,707	5,963	465	465	26,502,153	2,644,019	227,518	29,373,690		
	計	31,116	7,520	467	467	35,187,174	3,524,355	505,326	39,216,855		
8 月	公 共	6,189	1,324	0	0	7,122,526	843,141	1,262,415	9,228,082	602	55.1
	民 間	21,473	5,439	360	360	23,397,689	2,333,384	142,073	25,873,146		
	計	27,662	6,763	360	360	30,520,215	3,176,525	1,404,488	35,101,228		
9 月	公 共	6,447	1,366	2	2	7,485,876	755,383	332,190	8,573,449	607	56.4
	民 間	22,527	5,676	441	441	24,970,699	2,488,035	173,913	27,632,647		
	計	28,974	7,042	443	443	32,456,575	3,243,418	506,103	36,206,096		
10 月	公 共	6,030	1,335	1	1	7,024,613	734,420	478,616	8,237,649	607	54.7
	民 間	24,013	5,997	505	505	27,872,310	2,780,831	258,282	30,911,423		
	計	30,043	7,332	506	506	34,896,923	3,515,251	736,898	39,149,072		
11 月	公 共	7,712	1,669	5	5	9,106,796	922,728	210,044	10,239,568	665	59.3
	民 間	22,912	5,852	477	477	26,554,725	2,649,067	215,714	29,419,506		
	計	30,624	7,521	482	482	35,661,521	3,571,795	425,758	39,659,074		
12 月	公 共	6,346	1,400	2	2	7,514,032	867,705	573,659	8,955,396	610	54.1
	民 間	22,523	5,638	434	434	25,717,594	2,565,604	177,494	28,460,692		
	計	28,869	7,038	436	436	33,231,626	3,433,309	751,153	37,416,088		
1 月	公 共	6,128	1,424	1	1	7,323,165	861,690	2,026,930	10,211,785	598	54.8
	民 間	18,767	4,790	294	294	20,439,706	2,036,813	183,518	22,660,037		
	計	24,895	6,214	295	295	27,762,871	2,898,503	2,210,448	32,871,822		
2 月	公 共	5,835	1,320	0	0	6,899,037	783,999	2,296,686	9,979,722	580	53.1
	民 間	18,566	5,011	308	308	20,686,733	2,060,815	148,035	22,895,583		
	計	24,401	6,331	308	308	27,585,770	2,844,814	2,444,721	32,875,305		
3 月	公 共	5,690	1,305	0	0	6,716,292	1,389,878	2,566,595	10,672,765	581	55.4
	民 間	20,451	5,177	314	314	21,954,730	2,315,200	327,700	24,597,630		
	計	26,141	6,482	314	314	28,671,022	3,705,078	2,894,295	35,270,395		
計	公 共	77,132	16,864	36	36	90,474,666	10,331,379	10,810,625	111,616,670 (25.8%)	—	—
	民 間	260,296	66,088	4,823	4,823	289,869,577	29,011,211	2,239,700	321,120,488 (74.2%)		
	計	337,428	82,952	4,859	4,859	380,344,243	39,342,590	13,050,325	432,737,158 (100.0%)		
1ヶ月平均		28,119	6,913	405	405	31,695,354	3,278,549	1,087,527	36,061,430	期間就業 実人員	803
前年度1ヶ月平均		29,884	7,256	407	407	32,088,868	2,651,893	1,082,572	35,823,332	期間就業率	76.5%

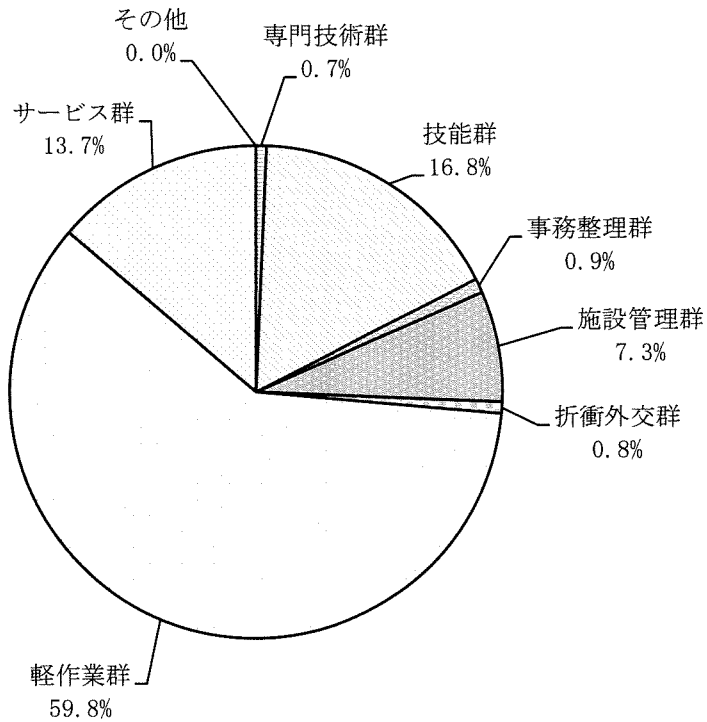
職群別実績表（受託事業）

種別 職群別	受注件数		就業延人員		契約金額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専門技術群	33	0.7	586	0.7	4,022,359	0.9
技能群	816	16.8	2,355	2.8	24,810,867	5.7
事務整理群	46	0.9	1,906	2.3	9,784,983	2.3
施設管理群	354	7.3	24,036	29.0	149,496,641	34.6
折衝外交群	37	0.8	880	1.1	4,014,565	0.9
軽作業群	2,906	59.8	47,263	57.0	220,932,409	51.1
サービス群	667	13.7	5,926	7.1	19,675,334	4.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,859	100	82,952	100	432,737,158	100

年度別契約金額・就業率推移（受託事業）



受注件数比率(受託事業)



附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。